

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 島 雅 寛

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03(3913)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田 谷 純

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03(3913)6134

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田 谷 純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間	第103期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	18,505,367	13,560,364	9,415,618	6,819,414	33,028,612
経常利益又は経常損失 (千円)	727,856	58,611	420,848	226,922	104,630
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (千円)	578,039	77,776	347,314	142,832	168,643
純資産額 (千円)			18,600,489	16,484,567	16,171,579
総資産額 (千円)			40,085,644	34,412,323	34,300,975
1株当たり純資産額 (円)			775.04	725.88	674.78
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (円)	24.81	3.49	14.89	6.46	7.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			45.1	46.6	45.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,564,702	972,960			2,356,309
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,021,878	703,105			2,853,342
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	475,695	629,058			252,438
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			2,494,931	1,292,634	1,659,817
従業員数 (名)			677	668	665

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第104期第2四半期連結累計期間および第103期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 第103期第2四半期連結累計期間、第103期第2四半期連結会計期間および第104期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	668 (121)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、期間雇用、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	535 (90)
---------	----------

(注) 1 従業員は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、期間雇用、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いて記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
塗料関連事業	1,773,877	13.2
自動車製品関連事業	3,059,732	30.4
合計	4,833,609	24.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注による生産は僅かであり、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
塗料関連事業	2,756,056	15.8
自動車製品関連事業	4,063,357	33.8
合計	6,819,414	27.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)中外	1,830,974	19.5	1,142,644	16.8
本田技研工業(株)	1,165,060	12.4	737,807	10.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営状態及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府が進める景気対策を下支えにした個人消費や生産活動の一部に回復の兆しが見られたものの、設備投資の減少や雇用環境の悪化など、依然として厳しい状況で推移しました。

このような厳しい事業環境のもと、当社グループでは、顧客ニーズに合致した環境対応型製品や価格競争力のある新製品の開発に取り組むとともに、積極的な受注活動に努めてまいりました。また、全社をあげての原価低減活動と固定費削減など、収益改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比27.6%減の68億1千9百万円となりました。

損益につきましては、徹底したコスト削減により営業利益は、前年同期比56.0%増の9千4百万円、経常利益は、持分法投資利益の減少等により前年同期比46.1%減の2億2千6百万円となり、四半期純利益は、前年同期比58.9%減の1億4千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

塗料関連事業

当部門につきましては、昨年秋以降の世界同時不況のピークは超えたと思われるものの、塗料業界ではまだまだ沈静化せず、また一部では梅雨明けが8月までずれ込んだことなど、需要減少の影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少しました。

品種別売上高では、合成樹脂塗料は、内外装用塗料のますます激化する価格競争の中で、屋根用塗料を中心に前年同期比0.6%減少しました。床材・舗装材は引き続き公共施設物件や民間設備投資の大幅減少の影響で前年同期比30.4%と大きく減少しました。防水材についても、当社の主力製品であるウレタン防水は安定した売上にあるものの、前年9月に製品のタイプ切替え受注増の影響もあり、前年同期比では7.1%減少しました。

工事関連につきましては、マンション等の改修工事の不服感もあり、前年同期比31.0%の減少しました。

この結果、当部門の売上高は27億5千6百万円（前年同期比15.8%減）、営業利益はコスト削減により7千8百万円（前年同期比164.1%増）となりました。

自動車製品関連事業

当部門につきましては、自動車メーカーの在庫調整が一段落したことや、世界各国での自動車販売奨励策や環境対応車への買い換え優遇税制等の効果もあり、国内自動車生産台数は回復傾向にありますが、まだ本格的な回復基調には至っておりません。

品種別売上高につきましては、吸遮音材は、超軽量防音システム部品「リエタ・ウルトラライト」の市場シェアは堅調であります。制振材は、軽量化や塗布型への切替えによる減少で前年同期比48.4%減少しました。防錆塗料は、水系塗布型制振材や耐チッピング塗料、車体シーリング材の採用は拡大しておりますが、前年同期比31.6%の減少となりました。

この結果、当部門の売上高は40億6千3百万円（前年同期比33.8%減）、営業利益は1千6百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円増加し、344億1千2百万円となりました。主な増減要因は、売上債権の増加や株式相場の上昇による投資有価証券の増加や有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少し、179億2千7百万円となりました。主な増減要因は、買掛金の増加や借入金の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億1千2百万円増加し、164億8千4百万円となりました。主な増減

要因は、自己株式の取得による減少やその他有価証券評価差額金などの評価・換算差額等の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12億9千2百万円と前連結会計年度末に比べ3億6千7百万円の減少となりました。

営業活動による資金は、8億7千9百万円の収入（前年同期比1千9百万円増加）となりました。この主な要因は、減価償却費5億4千6百万円、仕入債務の増加による収入3億4百万円などによるものです。

投資活動による資金は、2億8千1百万円の支出（前年同期比1億3千3百万円減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得2億7千2百万円の支出によるものです。

財務活動による資金は、5億5千8百万円の支出（前年同期比2億6千7百万円減少）となりました。この主な要因は、短期借入金の減少12億1千万円、長期借入による収入8億円、長期借入金の返済による支出1億3千7百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億4百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	23,611,200	23,611,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法の規定に基づき新株予約権を発行しております。

第3回新株予約権（平成17年6月24日決議分）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	192(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	192,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり776(注)3
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～平成22年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 776 資本組入額 388
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡及び質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的となる株式の数の調整を行い、調整により生じる 1 株未満の端数は切り捨てます。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
- 3 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「1株当たりの払込金額」を「1株当たり譲渡価額」に、それぞれ読み替えます。

以上のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整を行います。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (4) その他の行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

当社は会社法に基づき新株予約権を発行しております。

第 4 回新株予約権（平成18年 6 月23日決議分）

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数（個）	489（注）1,5
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	489,000（注）2,5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり820（注）3
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～平成23年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 820 資本組入額 473
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡及び質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的となる株式の数の調整を行い、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り捨てます。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
- 3 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「1株当たりの払込金額」を「1株当たり譲渡価額」に、それぞれ読み替えます。

以上のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整を行います。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する、ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (4) その他の行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
- 5 2名辞退及び1名退職により、新株予約権の数9個と新株予約権の目的となる株式の数9,000株は失権しています。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		23,611,200		4,753,085		4,258,867

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
リエタホールディングエージェ (常任代理人 東海東京証券株式 会社)	SCHLOSSTALSTRASSE 43 CH-8406 WINTERTHUR SWITZERLAND (東京都中央区新川1-17-21)	20,600	8.72
関西ペイント株式会社	大阪府大阪市中央区今橋2-6-14	18,677	7.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	13,096	5.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	11,343	4.80
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,843	3.32
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	7,054	2.99
株式会社中外	愛知県名古屋市中区千代田5-21-11	6,130	2.60
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-1-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,005	2.11
ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7 日本特殊塗料株式会社内	4,096	1.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,001	1.69
計		97,847	41.44

- (注) 1. 提出会社は、自己株式(14,166百株)を保有しておりますが、上記の大株主より除いております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行 13,096百株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,416,600 (相互保有株式) 普通株式 202,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,973,300	219,733	
単元未満株式	普通株式 18,400		
発行済株式総数	23,611,200		
総株主の議決権		219,733	

- (注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式25株および相互保有株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子5-16-7	1,416,600		1,416,600	6.00
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡 5-11-3	163,200		163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田 1-7-42	39,700		39,700	0.17
計		1,619,500		1,619,500	6.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	309	357	346	346	355	337
最低(円)	269	265	310	312	328	312

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における実績であります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,421,969	1,791,252
受取手形及び売掛金	7,984,872	7,403,335
有価証券	-	99,956
商品及び製品	1,065,173	1,148,681
仕掛品	232,912	255,461
原材料及び貯蔵品	720,448	781,252
繰延税金資産	289,007	288,415
その他	338,022	675,997
貸倒引当金	29,104	28,302
流動資産合計	12,023,302	12,416,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 3,769,848	1, 2 3,879,353
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 4,069,459	1, 2 4,590,599
その他（純額）	1, 2 4,777,940	1, 2 4,831,306
有形固定資産合計	12,617,248	13,301,260
無形固定資産	150,288	185,895
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,470,051	2 6,157,585
繰延税金資産	1,038,960	1,376,895
その他	1,131,411	880,234
貸倒引当金	18,939	16,947
投資その他の資産合計	9,621,483	8,397,768
固定資産合計	22,389,021	21,884,923
資産合計	34,412,323	34,300,975

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,342,829	5,096,996
短期借入金	2 2,448,998	2 3,348,488
未払法人税等	62,322	58,490
その他	2 2,090,080	2 2,202,651
流動負債合計	9,944,230	10,706,627
固定負債		
長期借入金	2 5,090,643	2 4,351,161
退職給付引当金	2,852,123	2,963,183
その他	40,758	108,423
固定負債合計	7,983,525	7,422,767
負債合計	17,927,756	18,129,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,370	4,362,370
利益剰余金	7,012,417	7,183,806
自己株式	494,745	120,345
株主資本合計	15,633,127	16,178,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	896,376	282,056
為替換算調整勘定	476,394	722,177
評価・換算差額等合計	419,982	440,120
新株予約権	61,519	61,519
少数株主持分	369,938	371,264
純資産合計	16,484,567	16,171,579
負債純資産合計	34,412,323	34,300,975

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	18,505,367	13,560,364
売上原価	15,281,470	11,114,820
売上総利益	3,223,897	2,445,544
販売費及び一般管理費	3,204,997	2,601,484
営業利益又は営業損失()	18,900	155,940
営業外収益		
受取配当金	105,727	28,194
持分法による投資利益	612,115	77,392
その他	54,912	96,461
営業外収益合計	772,756	202,048
営業外費用		
支払利息	61,793	73,972
為替差損	-	25,472
その他	2,006	5,274
営業外費用合計	63,800	104,719
経常利益又は経常損失()	727,856	58,611
特別利益		
固定資産売却益	2,119	-
特別利益合計	2,119	-
特別損失		
固定資産処分損	83,967	59,557
その他	6,805	-
特別損失合計	90,773	59,557
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	639,202	118,168
法人税等	51,626	39,048
少数株主利益又は少数株主損失()	9,536	1,343
四半期純利益又は四半期純損失()	578,039	77,776

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,415,618	6,819,414
売上原価	7,806,148	5,465,381
売上総利益	1,609,469	1,354,033
販売費及び一般管理費	1,548,669	1,259,201
営業利益	60,799	94,831
営業外収益		
受取配当金	11,057	3,087
持分法による投資利益	360,322	162,196
その他	21,429	28,350
営業外収益合計	392,809	193,634
営業外費用		
支払利息	31,408	39,621
為替差損	-	19,459
その他	1,351	2,462
営業外費用合計	32,759	61,543
経常利益	420,848	226,922
特別利益		
固定資産売却益	187	-
特別利益合計	187	-
特別損失		
固定資産処分損	47,260	35,340
その他	2,181	-
特別損失合計	49,442	35,340
税金等調整前四半期純利益	371,594	191,581
法人税等	18,021	39,718
少数株主利益	6,259	9,030
四半期純利益	347,314	142,832

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	639,202	118,168
減価償却費	1,271,794	1,076,173
退職給付引当金の増減額(は減少)	63,119	111,059
受取利息及び受取配当金	108,727	29,338
支払利息	61,793	73,972
持分法による投資損益(は益)	612,115	77,392
固定資産処分損益(は益)	83,967	59,557
売上債権の増減額(は増加)	331,430	581,537
たな卸資産の増減額(は増加)	57,285	166,861
仕入債務の増減額(は減少)	182,636	245,832
その他	147,863	24,186
小計	1,512,168	680,714
利息及び配当金の受取額	193,057	366,120
利息の支払額	62,491	58,820
法人税等の支払額	78,031	46,162
法人税等の還付額	-	31,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564,702	972,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	24,300
定期預金の預入による支出	-	22,200
有価証券の取得による支出	99,750	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	847,663	576,209
投資有価証券の取得による支出	5,451	159,196
関係会社株式の取得による支出	14,825	76,832
貸付けによる支出	42,100	-
貸付金の回収による収入	8,052	7,997
その他	20,140	965
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,021,878	703,105

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	93,204	124,138
長期借入れによる収入	-	2,200,000
長期借入金の返済による支出	208,508	2,235,870
配当金の支払額	166,421	94,319
少数株主への配当金の支払額	15,300	-
自己株式の取得による支出	-	374,273
その他	7,737	456
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,695	629,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,187	7,978
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,316	367,183
現金及び現金同等物の期首残高	2,416,614	1,659,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,494,931	1,292,634

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4 会計処理基準に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響はありません。
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は25,368,744千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は24,730,674千円です。
2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	2 担保資産 (1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金1,450,000千円、一年以内返済予定の長期借入金1,450,000千円)の担保として工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。
投資有価証券(帳簿価額) 2,392,821千円	工場財団 不動産抵当 (千円) (千円) 建物及び構築物(帳簿価額) 189,761 405,647 機械装置及び運搬具(〃) 296,847 - 土地(〃) 68,065 317,927 計 554,674 723,575
3 偶発債務 次の会社等に対して債務保証を行っております。	3 偶発債務 次の会社等に対して債務保証を行っております。
天津日特国防音配件有限公司 37,088 〃 SRN Sound Proof Co.,Ltd. 114,570 〃 計 151,658 〃	天津日特国防音配件有限公司 101,206 〃 SRN Sound Proof Co.,Ltd. 89,838 〃 計 191,044 〃

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運搬費 678,773千円 減価償却費 160,845 〃 研究開発費 549,555 〃 給料手当 763,170 〃 退職給付費用 84,642 〃 貸倒引当金繰入額 4,873 〃	給料手当 663,845千円 退職給付費用 78,075 〃 貸倒引当金繰入額 2,794 〃

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。
運搬費 333,961千円 減価償却費 83,866 〃 研究開発費 264,645 〃 給料手当 366,692 〃 退職給付費用 52,716 〃	給料手当 322,864千円 退職給付費用 45,268 〃 貸倒引当金繰入額 1,256 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,617,954千円	現金及び預金 1,421,969千円
預入期間が3か月超の定期預金 123,022 "	預入期間が3か月超の定期預金 129,335 "
現金及び現金同等物 2,494,931千円	現金及び現金同等物 1,292,634千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	23,611,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,495,750

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	61,519

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	93,612	4円	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	88,778	4円	平成21年9月30日	平成21年11月27日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当第2四半期連結会計期間末の自己株式は494,745千円であり、前連結会計年度末に比して374,399千円増加しておりますが、これは主として次の事由によるものであります。

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成21年5月14日から平成21年5月29日までの期間において、東京証券取引所の立会時間外取引により当社普通株式1,208,200株、374,157千円を取得しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,273,007	6,142,610	9,415,618		9,415,618
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,054		4,054	(4,054)	
計	3,277,061	6,142,610	9,419,672	(4,054)	9,415,618
営業利益	29,619	31,180	60,799		60,799

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、塗料関連事業・自動車製品関連事業に区分してあります。

2 各事業の主要な製品

(1) 塗料関連事業 ... 塗料・防音材料、塗装及び防音工事

(2) 自動車製品関連事業 ... 自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、自動車用防錆材他

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,756,056	4,063,357	6,819,414		6,819,414
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	900		900	(900)	
計	2,756,956	4,063,357	6,820,314	(900)	6,819,414
営業利益	78,227	16,603	94,831		94,831

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、塗料関連事業・自動車製品関連事業に区分してあります。

2 各事業の主要な製品

(1) 塗料関連事業 ... 塗料・防音材料、塗装及び防音工事

(2) 自動車製品関連事業 ... 自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、自動車用防錆材他

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,277,918	12,227,449	18,505,367		18,505,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,954		4,954	(4,954)	
計	6,282,872	12,227,449	18,510,321	(4,954)	18,505,367
営業利益(又は営業損失)	2,381	21,281	18,900		18,900

- (注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、塗料関連事業・自動車製品関連事業に区分しております。
- 2 各事業の主要な製品
- (1) 塗料関連事業 ... 塗料・防音材料、塗装及び防音工事
- (2) 自動車製品関連事業 ... 自動車用防音材（制振材、吸・遮音材）、自動車用防錆材他
- 3 会計処理基準に関する事項の変更
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
- これにより、当第2四半期連結累計期間の塗料関連事業の営業損失が19,298千円増加し、自動車製品関連事業の営業利益が11,877千円減少しております。
- 4 有形固定資産の耐用年数の変更
- 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、8～9年に変更しております。
- これにより、当第2四半期連結累計期間の塗料関連事業の営業損失が11,525千円増加し、自動車製品関連事業の営業利益が17,116千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,835,718	7,724,645	13,560,364		13,560,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800		1,800	(1,800)	
計	5,837,518	7,724,645	13,562,164	(1,800)	13,560,364
営業利益（又は営業損失）	128,951	284,892	155,940		155,940

- (注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、塗料関連事業・自動車製品関連事業に区分しております。
- 2 各事業の主要な製品
- (1) 塗料関連事業 ... 塗料・防音材料、塗装及び防音工事
- (2) 自動車製品関連事業 ... 自動車用防音材（制振材、吸・遮音材）、自動車用防錆材他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,640,357	4,093,642	1,453,284

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションを付与しておりますが、四半期財務諸表への影響額に重要性がないため、注記を省略しています。なお、当第2四半期連結会計期間において、ストック・オプションを付与しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
725円88銭	674円78銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 24円81銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3円49銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	578,039	77,776
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	578,039	77,776
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,302	22,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14円89銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 6円46銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	347,314	142,832
普通株式に係る四半期純利益(千円)	347,314	142,832
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,331	22,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

第104期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	88,778,300円
1株当たりの金額	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。